

平成26 年度（ 25 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 26 年 10 月 30 日

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名	No. 561202	生活保護総務事業				主管課名	福祉課			
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし				課長名	小野田 朗			
		施策	生涯健康で安心して暮らし続けられるまち								
		基本事業	経済的困窮者への支援								
	(1)事業の概要										
	生活に困窮する者が、最低生活を営めない場合に、その困窮の程度に応じた援助を行うための生活保護に係る事務を執行する。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)				
							名 称		単 位		
							新規生活保護受給世帯数		世帯		
							新規社会福祉主事資格取得者数		人		
							その指標				
(25年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		生活保護の医療扶助分について、嘱託医による審査を行うとともに、診療報酬明細書の点検業務を行う。生活保護に必要な調査(資産調査、扶養調査など)を行う。社会福祉主事の資格を取得するための研修を受講する。生活保護に係る研修や会議に出席する。									
26年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容	生活困窮者自立促進支援事業を国のモデル事業として実施する。								
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)					
生活困窮者 職員						名 称		単 位			
						生活保護受給者数(各年3月分)		人			
						生活保護担当職員数(査察指導員以下非常勤職員含)		人			
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)					
経済的な生活困窮者が困窮の程度に応じ、最低限の生活を営めるようにする。 ケース毎に適切なケースワークができるようになる。						名 称		単 位			
						生活保護受給世帯数(各年3月分)		世帯			
						生活に困窮した人の相談件数		件			
						生活保護に関する知識・技量が向上した職員数/職員数		%			
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)					
市民へ生活支援をする。						名 称		単 位			
						生活保護受給世帯数(各年3月分)		世帯			
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	24年度実績値	25年度実績値	26年度計画値	27年度目標値	28年度目標値	29年度目標値			
(5)の活動指標		世帯	26	24	20	20	20	20			
		人	1	1	1	1	1	1			
(6)の対象指標		人	143	123	120	120	115	115			
		人	5	6	6	6	6	6			
(7)の成果指標		世帯	115	96	95	95	90	90			
		件	123	131	130	130	120	120			
		%	100	100	100	100	100	100			
(8)の結果の成果指標		世帯	115	96	95	95	90	90			
(10)予算費目											
会計		01 一般会計				款	03	項	05	目	01
(11)コスト											
事業費(決算又は予算額)		年度	24年度実績値	25年度実績値	26年度計画値	27年度目標値	28年度目標値	29年度目標値			
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	310	3,639	260	260	260			
	県支出金	千円	49	16	38	20	20	20			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	20	0	20	20	20	20			
	一般財源	千円	28,186	7,583	2,174	2,283	2,283	2,283			
	人件費B	千円	8,979	11,727	11,727	11,727	11,727	11,727			
正職員従事時間×人数		時間×人	706 × 3	925 × 3	925 × 3	925 × 3	925 × 3	925 × 3			
正職員以外の人件費		千円	1,000	1,440	1,440	1,440	1,440	1,440			
その他費用C		千円	1,531	2,125	2,100	2,100	2,100	2,100			
トータルコストA+B+C		千円	38,765	21,761	19,698	16,410	16,410	16,410			
単位あたりコスト		千円/ 人	271	177	164	137	143	143			
(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/ 人	7,753	3,627	3,283	2,735	2,735	2,735			

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	561202	生活保護総務事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成22年1月4日 から			市民生活も多様化しており、市民の抱える問題も様々で、生活保護受給者もケースごとに異なる多様な相談が増加してきている。不正受給を防止し、適正に支出するようと言う意見がある。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
市制施行し、「みよし市福祉事務所」を設置したことにより、生活保護事務を「みよし市福祉事務所」で行うことになった。				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
変化していない		変化しリーマンショックの影響で生活保護の相談や申請が増加したが、やや落ち着いてきた。		

3 評価(SEE)	目的 妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令	生活保護法
		自治事務	→	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく		理由	
		結びつかない	→			
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→	拡大	内容
	できない	→	縮小			
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→	追加	内容	
	できない	→	拡充	絞込み		
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい	→		理由又は内容	
	多少影響がある					
影響はない						
有効性	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる	→	理由又は内容	積極的に就労支援、生活指導を行い、家計の収入、支出を見直し、自分自身で生活していけるよう支援する。	
	1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できない				
効率性	(7)類似又は関連する事業はありませんか？また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある	→	庁内事業	類似事業名	
	ない	→	庁外事業	類似事業との再編の可能性		
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→		内容	ある
ない				ない		
公平性	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→	内容		
	ない					
	(10)受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	現状で適正	内容	
ない	→	検討が必要				
受益者がいない						

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	削減	事業費の方向性	減額	成果の方向性	低下
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	平成26年度から生活困窮者自立促進支援事業を実施し、生活保護に陥る以前に支援を行い、早期に生活困窮状態を抜け出せるよう支援を行う。					